

FPまつもと通信

ちょっと得する「資産形成」や「お金」の話題をお届けします。

ご挨拶

今月は自転車月間です（2017年5月施行の自転車活用推進法）。この時期、風を切って走るの気持ち良いですが、事故には十分気を付けましょう。

国土交通省「自転車事故の損害賠償に係る現状について」によると、最も高額な賠償額は、9,521万円。男子小学生（11歳）が夜間、歩行中の女性（62歳）と正面衝突。女性は重度の傷害を負い、意識が戻らない状態となりました。

11歳の子供が1億円近い高額賠償の加害者になる、というのが自転車事故の怖いところです。

無灯火やスマホを見ながらの運転を控えるのは勿論、自転車保険の加入状況も確認しておきましょう。



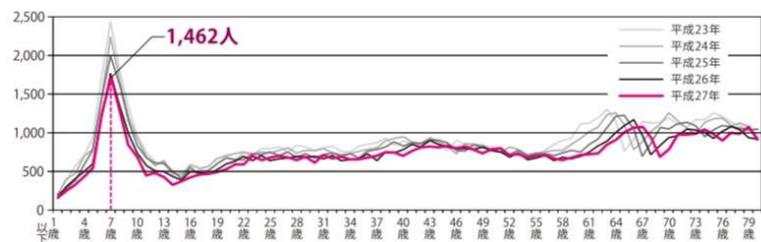
今月号のちょっと気になるお金のコラム

先月、米国経済誌Forbesは2022年版世界長者番付を発表しました。世界一の資産家の保有資産額はなんと2190億ドル（約27兆円）でした。

7歳、5月は交通事故に注意

この時期特に小学1年生のお子さまがいるご家庭は交通事故にご注意ください。

下図は2011年から2015年間の歩行中の交通事故の死傷者数を年齢別に表したものです。（公益財団法人交通事故総合分析センター イタルダイインフォメーションNo.116からの抜粋）



7歳といえば小学1年生です。

小学校入学を機に子供だけで行動する時間が増えることが原因と言われています。

イタルダイインフォメーションNo.121を見ると7歳の子どもの交通事故は5月が最も多くなっています。

4月は子どもたちもまだ緊張し、保護者の送迎や集団下校があります。ところが、5月になると学校に慣れ、仲間とふざけて歩くなど気が緩みがちになるのか事故が増えていくようです。

そして、夏休みの時期を除き11月ぐらまで1年生の事故が多い時期が続き、冬になると2年生と変わらなくなります。

この時期、小学1年生のお子様をお持ちの方はもちろんですが、車を運転する方もいつもより少し気を付けて運転したいですね。



F P 松本相談センター
ファイナンシャルアドバイザー
 媚山裕之

〒390-1702

長野県松本市梓川梓856-26

0263-76-1250

090-8741-7358

info@fp-matsumoto.com

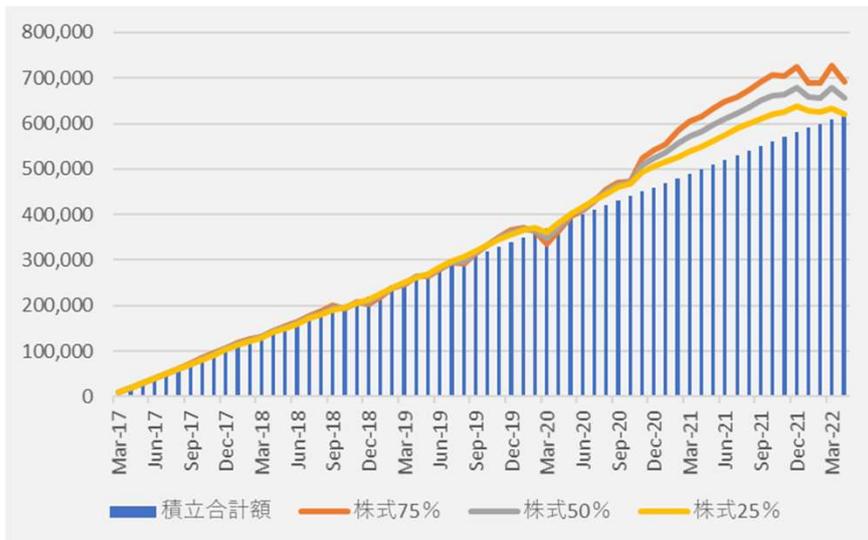
<https://fp-matsumoto.com>



2012年から2015年までの3年間、社会保険労務士として「年金事務所における年金相談業務」に従事。そこで、数多くの“悲惨な老後の実態”を目の当たりにし、老後に向けた資産形成の必要性を痛感。

国も勧める、“確定拠出年金”や“つみたてNISA”を活用した「長期・分散・つみたて投資」を真面目に、地道に推進。クイズやゲームを活用した『つみたて投資セミナー』は「わかりやすく、ためになる！」と多くの受講者からご支持をいただいております。

確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド



N社バランスファンドのデータによる（コスト控除後）

	積立合計額	株式75%	株式50%	株式25%
2022年2月末	600,000	690,249	657,161	624,696
2022年3月末	610,000	727,588	679,334	633,352
2022年4月末	620,000	692,801	657,004	621,229

2017年3月から開始した積立投資は図表のようになりました。

確定拠出年金のような長期の積立投資で成果を得るためには以下のポイントが大切です。

投資期間に応じた資産配分

積立期間が長い場合には株式の比率を多く、受取時期が近くなったら値動きが小さい債券の比率を多めにする。

大幅に値下がりした場合

積立期間が十分にある場合は、株式への資産配分の増額、掛金の増額を検討する。

株式・債券の特徴を理解して長期継続する。

株式や債券の特徴をよく理解して、様々なニュースや情報に惑わされず投資を長期継続することが成果に結びつきます。

	日経平均		NYダウ		ドル円
2月末	26,526.82	-1.76%	33,892.60	-3.53%	114.99
3月末	27,821.43	4.88%	34,678.35	2.32%	121.73
4月末	26,847.90	-3.50%	32,977.21	-4.91%	129.75

株式市場は大幅下落

4月の株式市場は日米とも大幅に下落しました。特に月の後半は1,000ドル近い大幅安が続きました。

4月22日 -981.36
4月26日 -809.28
4月29日 -939.18

下落については、積極的な金融引き締めに対する警戒感からリスク資産である株式を売る動きが続いた、と解説されています。

また今まで市場を牽引してきたIT大手の決算が市場予想を下回ったことも下落に拍車をかけたようです。

5月の利上げは0.5%と予想されており（5/1現在）、0.5%の利上げとなれば2000年5月以来、と大きく取り上げられています。

短期的な値動きで利益を得るのが目的であれば利上げと値動きの動向に注意が必要ですが、長期の積立投資ではこのような時も積立を継続することが大切です。

2000年5月に10500ドルほどだったNYダウ平均株価はその後イラク戦争の影響を受け下落しましたが、回復し今では3倍以上になっています。

確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド

インフレ・金利上昇に加えウクライナ情勢も不安です。このまま続けて大丈夫ですか？

コロナショックを乗り切った矢先の不安定なマーケット環境に戸惑いを感じている人も多いかもしれません。



上図は1970年1月から1985年12月までのNYダウ平均株価の推移を表しています。およそ10年に渡り上げ下げを繰り返し、1973年の高値を上回ったのは1982年でした。

株式市場は急降下と急上昇の印象がありますが、過去はこのような長期低迷があったのですね。

1971年に起こったニクソンショックでドルと金の交換を停止、これによりドルの価値は下がりインフレが加速します。

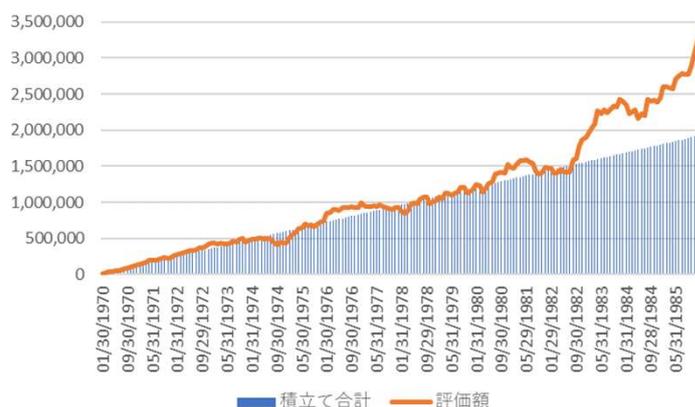
70年代起こった2度のオイルショックがさらにインフレを加速しました。日本ではトイレトペーパーを買い占める様子がオイルショックの象徴としてよく知られていますよね。

その前の60年代はニフティフィフティ相場と言って一握りの成長株がマーケットを牽引した時代でした。

こうしてみるとGAFAMといった一部巨大IT企業が高いパフォーマンスを上げ、その後インフレが懸念される現在と重なるようにも見えますね。

10年も低迷するなら積立を停止したり、利益確定したほうがよいのでは、と考える人もいるかもしれませんね。

ではこの間積立をしていたらどうなっていたか見てみましょう。



1982年までは積立元本の上になったり下になったりでこのまま続けていて本当に殖えるのか不安だったと思います。

1979年にはアメリカの経済誌「ビジネスウィーク」は「株式の死」という特集を組みました。しかしながら皮肉なことにその記事以降は上げ下げはあったものの右肩上がりのトレンドになり、80年代に入るとインフレが鎮静化して大きく積立元本を上回っていきました。

ちなみにこの時のNYダウ平均は700ドルから1000ドル程度でした。その後のNYダウ平均は以下になっています。

1989年12月	約2700ドル
1999年12月	約11000ドル
2009年12月	約10400ドル
2019年12月	約28500ドル

しばらくは厳しい時期が続くかもしれませんが、そのような時こそをしっかりと積立を継続することが大切だと考えています。

ちょっと気になるお金のコラム

1位はテスラのイーロン・マスク氏

先月、米国経済誌Forbes誌は世界長者番付を発表しました。

今年の1位は昨年まで4年連続1位だったアマゾンのジェフ・ベゾス氏を抜いて、テスラのイーロン・マスク氏の2190億ドル（約27兆円）でした。

世界長者番付トップ10 (10億\$) (兆円)

1	イーロン・マスク テスラ/アメリカ	219	27.38
2	ジェフ・ベゾス アマゾン/アメリカ	171	21.38
3	ベルナール・アルノー LVMH/フランス	158	19.75
4	ビル・ゲイツ マイクロソフト/アメリカ	129	16.13
5	ウォーレン・バフェット バークシャー・ハサウェイ/アメリカ	118	14.75
6	ラリー・ページ グーグル/アメリカ	111	13.88
7	セルゲイ・ブリン グーグル/アメリカ	107	13.38
8	ラリー・エリソン オラクル/アメリカ	106	13.25
9	スティーブ・バルマー マイクロソフト/アメリカ	89	11.13
10	ムケシュ・アンバニ リライアンス・インダストリーズ/インド	90.7	11.34

<https://www.forbes.com/billionaires/> 1ドル=125円で換算

10人の合計で約1.3兆ドル（約162兆円）、保有資産10億ドル以上のビリオネアは世界で2668人、

彼らの合計資産は約12.7兆ドル（約1587兆円）です。

数字が大きすぎてピンときませんが、昨年末時点の日本人1億2千万人の個人金融資産の合計が2023兆円ですからいかにビリオネア達の資産が大きいかがわかります。

セルフメイドビリオネアは1891人

起業をして事業を大きくすることで資産を築いた人をセルフメイドビリオネアと言います。

ビリオネア全体の約7割がセルフメイドです。

ランキング表を見ても気づきますが、多くは創業した会社の株を大きな比率で持ち続けている人たちです。日本人トップ5を見ても同様の傾向があるようです。

1位 柳井 正 / 261億ドル（ファーストリテイリング）

2位 滝崎武光 / 239億ドル（キーエンス）

3位 孫 正義 / 213億ドル（ソフトバンク）

4位 高原豪久 / 64億ドル（ユニ・チャーム）

5位 永守重信 / 54億ドル（日本電産）

資産家と言うと土地持ちの印象が強いですが、現代の資産家は少し違うようです。

創業して事業を大きくするのは誰でもができません。しかしながら金融商品を上手に利用することで彼らの事業の成長の恩恵を受けることはできます。

これからはそのようなことも検討しても良いかもしれませんね。